

東日本大震災復興対策 特別委員会活動

東日本大震災復興対策特別委員会(千田勝治委員長)では、震災に係る当市の復興状況及び復興計画等の諸調査並びに復興促進対策について、引き続き調査を行っております。

【4月18日】
3月22日、本委員会において、『国営による防災メモリアル公園の整備を求める意見書』を発議しました。

復興促進の課題である『海岸保全施設の整備』と『被災市街地復興土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業の状況』については、当局関係部課長より防潮堤の考え方や集団移転要望の意向状況等の説明を受けました。

【5月14日】
山積みの「がれき」も少しずつ変化しておりますが、復旧復興は、がれきの災害廃棄物処理

今後の海岸防潮堤の高さ等は、各地区説明会を開催し進められています。
また、議会報告会の開催にあたり、日時・班編成・説明資料の確認等、開催に関する協議を行ないました。

【5月21日】
かねてより要望のあった住田町での議員懇談会の開催について、本委員会の調査活動での協議が諮られ、開催を決定しました。
5月28日、住田町農林会館



5月14日、がれき二次仮置場で運搬船への積み込み状況を視察

多目的ホールを会場に多数の参加をいただき開催しました。
【6月18日】
5月11日から5月21日までの4日間にわたり、3班編成10地区で実施した今年度第1回目の議会報告会及び議員懇談会の状況や結果について、各班の代表から各地区の意見要望・提言等が報告されました。
これらの要望や提言が、議会活動の中で市民の声として市政に反映させられます。

がれき処理の状況を視察

5月14日、当市の災害廃棄物の処理について、一次仮置場及び二次仮置場の処理状況について、現地調査を行いました。

当日は、比較的に天候に恵まれた調査でした。

一次仮置場については、気仙町の場仮置場の粗選別の状況、一次選別を経て搬入される沼田地区の二次仮置場での破碎処理等の状況を調査しました。処理されたがれきは、ここから、船舶に積載され、太平洋セメント大船渡工場で焼却処理が行われます。

焼却処理される可燃物・不燃物の量は現在、約50万トと想定され、不燃物ではその処理に長期間を要することが見込まれています。

角材・柱材・コンクリート等はリサイクルされ、金属類は売却され、再生されます。

災害廃棄物の放射線調査も実施されており、その結果は現在、検出されていないとのことでした。
全体の災害廃棄物の残量は137万6千トと膨大であり、不燃物や堆積物の処理が課題となっています。

名古屋市長から 中川議長らに來市

平成24年6月8日、名古屋市長から中川貴元議長とふじた和秀議会運営委員会委員長を迎え、意見交換を行いました。

これまで、名古屋市長からは、多くの議員の派遣や、中学生の交流機会の提供など様々なご支援をいただいております。

中川議長からは、当市の高校生を対象とした名古屋市立大学看護学部への特別入試枠を導入する方向であり、議会としても応援するなど、励ましの言葉をいただきました。



当市議会議場で挨拶をする中川名古屋市長

小松眞議員が 特別表彰

小松眞議員は、昭和62年4月以来、25年以上、議員として市政の発展に尽くした功績が認められ、5月23日、全国市議会議長会から、特別表彰を受けました。

議会報告会を開催

市内、住田町の11カ所に延べ237人が参加

陸前高田市議会は、5月11日から21日まで市内10会場、同28日に住田会場、議会基本条例に基づいた議会報告会及び議会懇談会を開催しました。今回は、3月議会基本条例に基づいた平成24年度予算や復興事業などについて報告。参加者から「住宅再建の進み具合が見えない」「市ではもっと情報の公開を」など、今後の生活に関する切実な要望、意見や、議会に対する意見など多くの発言がありました。

議会からは、▽本市の過去最大規模となった平成24年度の当初予算と主要事業▽市議会での予算審議内容▽震災復興計画▽市議会の「東日本大震災からの復旧、復興に係る提言」▽市民の意見や請願を受け国や県に提出した意見書―などについて説明しました。

出されました。
また、議会報告会への参加者が少ないなど、市議会の活動に対する率直な意見が出されました。
こうした市民の意見については、議会として集約し、市長に對して申し入れを行うなど、今後の市政運営と復興事業に反映させていくこととしています。
特徴的な質問・意見とその現状については、次のとおりです。

復興の取組みが見えない。もっと情報を

高台移転は防災集団移転促進事業として市内21地区で事業計画が国に提出され、今後造成工事に入っていくことになりました。

災害復興住宅の建設計画

地区名	従前戸数	全半壊戸数	建設候補予定地	計画戸数
下矢作	311	60		
竹駒	425	76		
今泉	600	592	協議中	120
長部	502	242	協議中	60
高田		1,895	西地区	320
			中田地区	168
			下和野地区	120
米崎	747	319	協議中	60
小友	634	247	柳沢前地区協議中	40
広田	1,101	333	協議中	52
計		3,764		60
				1,000

また、災害公営住宅については、市から「供給方針」が示され、市内に1000戸(県営700戸、市営300戸)を整備し、平成26年度から28年度までに入居ができるとされています。
用地の確保や林地開発など、必要な手続きがあり、造成工事などはこれからというのが現状となっています。

水道工事費の一部が補助されません。対象は防災集団移転促進事業や区画整理事業以外で、被災者生活再建支援金を受領した世帯に限りです。補助金交付される工事は、配水管から第一止水栓までの給水管布設で、限度額は200万円です。
取付道路などの助成については、検討しているとしています。

議会の活動が見えない。議会の役割は

議会は、復興対策特別委員会をつくり、調査活動や議会報告会などにより市民の意見を聞きながら、市当局に対し、提言や申し入れを行っています。

また、三陸縦貫自動車道の整備促進、JR大船渡線の復旧や国営メモリアル公園の誘致などでも国県に働きかけを強めています。復旧、復興に際して市当局と力を合わせて取り組むことが重要と考えています。

議会報告会のさらなる工夫を

議会報告会は、市民から意見を聞く貴重な機会であることから、周知方法を工夫するなど、開催内容の改善に努めなければならぬと考えています。



高台移転事業や市街地の区画整理事業の進捗状況、公営住宅の整備見直し、市内の道路整備や雇用・産業振興策、さらに放射能汚染対策などについて、提言も含めて多くの意見が